



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日
東

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 藤川 伸二 (TEL) (0537) 35-5873
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 22,269 | 16.5 | 1,571 | 120.1 | 1,784 | 115.6 | 985 | 60.6 |
| 2021年3月期 | 19,121 | △16.1 | 714 | △12.0 | 828 | 23.6 | 614 | 59.1 |

(注) 包括利益 2022年3月期 1,893百万円(206.1%) 2021年3月期 619百万円(151.8%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 479.69 | — | 3.8 | 5.1 | 7.1 |
| 2021年3月期 | 298.74 | — | 2.4 | 2.3 | 3.7 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 2022年3月期は、在外連結子会社4社の決算日の変更等により、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。詳細は決算短信(添付資料)2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 34,672 | 27,362 | 77.6 | 13,106.50 |
| 2021年3月期 | 35,973 | 25,740 | 70.3 | 12,316.06 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,919百万円 2021年3月期 25,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 3,948 | △500 | △3,462 | 5,566 |
| 2021年3月期 | 4,092 | △657 | △1,133 | 5,390 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 65.00 | 65.00 | 134 | 21.8 | 0.5 |
| 2022年3月期 | — | 65.00 | — | 65.00 | 130.00 | 267 | 27.1 | 1.0 |
| 2023年3月期(予想) | — | 65.00 | — | 65.00 | 130.00 | | 29.7 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|---|-------|---|-------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,000 | — | 600 | — | 600 | — | 400 | — | 194.75 |
| 通期 | 22,000 | — | 1,300 | — | 1,300 | — | 900 | — | 438.19 |

(注) 2022年3月期は在外連結子会社4社の決算日の変更により、当該連結子会社について15か月間を連結しておりますので、対前期・対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）フジホローバルブ株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期 | 2,055,950株 | 2021年3月期 | 2,055,950株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 2,065株 | 2021年3月期 | 2,019株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 2,053,917株 | 2021年3月期 | 2,053,960株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|---|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 17,029 | 5.9 | 500 | — | 1,166 | 232.1 | 876 | 173.5 |
| 2021年3月期 | 16,082 | △25.0 | △192 | — | 351 | △20.3 | 320 | 44.8 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2022年3月期 | 426.26 | | — | | | | | |
| 2021年3月期 | 155.86 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|--|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2022年3月期 | 28,888 | | 24,574 | | 85.1 | | 11,964.44 | |
| 2021年3月期 | 30,615 | | 23,970 | | 78.3 | | 11,670.40 | |

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,574百万円 2021年3月期 23,970百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (会計上の見積りの不確実性に関する追加情報) | 14 |
| (連結損益計算書関係) | 14 |
| (企業結合等関係) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期から続く新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止に向けた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による経済活動の自粛等により企業活動に大きな影響を及ぼしましたが、ワクチン接種の拡大等の効果による消費拡大等の効果もあり、総合的には景気は緩やかな持ち直しとなりました。

世界経済につきましては、新たな変異株を含む新型コロナウイルス感染者の発生は続いておりますが、欧米や中国を中心にワクチン接種等の効果が発現し経済活動は正常化に戻る国が多くなってきております。企業活動につきましても、景気の緩やかな回復と共に回復基調に向かっております。ただ、世界全体では半導体不足や感染症原因による部品不足等による影響は未だ続いており、経済の停滞は今後もしばらく続くことが懸念されます。それに加え、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う国際情勢の悪化は、原材料価格、エネルギーコストの高騰や物流の混乱を招き世界経済に大きな影響を与えており、経済への不安要素は拡大する方向にあります。

当社グループの属する自動車業界につきましては、世界的な半導体不足に加え、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大を含めた部品調達不足による各メーカーの減産の影響が続いております。北米・中国および国内の新車販売は各メーカーの減産の影響等により前年よりも低い水準となりました。（在外連結子会社の会計期間が15か月の場合、北米・中国は前年比増加）

このような市場環境の中、当社グループは、半導体不足や部品調達不足による自動車メーカー減産の影響を受けましたが、前期と比較し、顧客への販売が徐々に回復したことに加えて、在外連結子会社4社におきましては、決算日の変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更により2021年1月1日から2022年3月31日の15か月間の経営成績を連結していることから、海外販売は28.6%の増加（在外連結子会社について2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月間を連結した場合は6.5%の増加）、国内販売につきましても、自動車メーカー減産の一方でトラックバス・産機・建機・農機向けの販売が好調であったことから前期と比較すると9.9%の増加となり、国内外を合わせると16.5%の販売増（在外連結子会社について2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月間を連結した場合は8.7%の販売増）となりました。

利益につきましては、売上の回復に加え引き続き固定費の徹底圧縮による原価改善活動など収支対策にも取り組んでまいりました。また円安による為替変動の影響も加わり前期と比較すると大幅な利益改善となりました。

以上の結果、売上高は22,269百万円（前期比3,148百万円増）、営業利益は1,571百万円（前期比857百万円増）、経常利益は1,784百万円（前期比957百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は985百万円（前期比372百万円増）となりました。

また、在外連結子会社4社につきましては、当連結会計年度が2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月間であった場合の連結経営成績は、売上高は20,786百万円（前期比1,665百万円増）、営業利益は1,198百万円（前期比484百万円増）、経常利益は1,418百万円（前期比591百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は720百万円（前期比106百万円増）であります。

2022年3月期の連結経営成績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 22,269 | 16.5 | 1,571 | 120.1 | 1,784 | 115.6 | 985 | 60.6 | 479.69 |
| 2021年3月期 | 19,121 | △16.1 | 714 | △12.0 | 828 | 23.6 | 614 | 59.1 | 298.74 |

（注）2022年3月期の連結経営成績は、在外連結子会社4社の決算日の変更等により、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

（参考）在外連結子会社の決算期が12か月間（2021年4月1日～2022年3月31日）であった場合の連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 20,786 | 8.7 | 1,198 | 67.9 | 1,418 | 71.4 | 720 | 17.3 | 350.56 |
| 2021年3月期 | 19,121 | △16.1 | 714 | △12.0 | 828 | 23.6 | 614 | 59.1 | 298.74 |

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,301百万円減少し34,672百万円となりました。総資産の減少の主な内訳は、有形固定資産が1,165百万円であります。有形固定資産は、減価償却等により減少しております。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,922百万円減少し7,311百万円となりました。負債の減少の主な内訳は、短期借入金が2,099百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が786百万円であります。短期借入金および長期借入金は、いずれも返済等により減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1,621百万円増加し27,362百万円となりました。純資産の増加の主な内訳は、利益剰余金が713百万円、為替換算調整勘定が880百万円であります。為替換算調整勘定は、円安の影響により増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、5,566百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,948百万円（前連結会計年度は4,092百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,623百万円、減価償却費2,607百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は500百万円（前連結会計年度は657百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出468百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3,462百万円（前連結会計年度は1,133百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、短期借入金の純増減額2,316百万円、長期借入金の返済による支出863百万円、配当金の支払額267百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 66.6 | 70.3 | 77.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 14.3 | 16.2 | 18.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 3.7 | 1.6 | 0.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 22.9 | 49.8 | 58.0 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業の中心である自動車産業の世界需要は、依然新型コロナウイルス感染症による世界規模の景気の不安定感と感染症拡大に伴う半導体不足や東南アジア諸国のロックダウンを含む部品調達不足による減産に加え、2月からのロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料価格、エネルギーコストの高騰や物流の混乱など、国際情勢の悪化などが大きな影響を及ぼしています。世界的に不透明な経済環境が続くものと見込まれますが、自動車業界全体は部品調達不足が徐々に解消し、減少した車両在庫の回復、新車納期が短縮されることが期待され、今後は回復基調に向かうことも見込まれております。一方、エンジン搭載車を含む自動車業界自体においては、いわゆるCO₂排出問題（カーボンニュートラル）等の環境問題やバイオ燃料等の新エネルギー問題への対応、さらには電動化・情報化・自動化等といった、新時代へ向けた多種多様な変革の局面にあります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、グループの更なる成長を目指し、昨年（2021年）6月に、「2023中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画の重要テーマとして、今年度は、次の3つの大きな課題に取り組んでまいります。

1. 自動車部品事業の安定収益の確保

効率的な生産体制の追求の推進を行うこと、特に人員の機動化・稼働ロス低減・検査自動化を進めてまいります。

2. 新規事業のスタートおよび基軸への成長

事業戦略に基づく具体策を展開し、新分野事業・シナジーを活かした事業・地域関連事業の立案を検討・実行してまいります。

3. 効率経営推進による社会貢献

働き方改革・DX推進・BCP等により経営基盤強化を図っていくとともに、SDGs活動の全社展開および推進によりESG経営を実践してまいります。

今年度は、2023中期経営計画3ヶ年の中間年度となりますが、引き続き課題解決に全社を挙げて取り組んでまいります。

以上の取り組みを実践し、2023年3月期の通期連結業績予想といたしましては、売上高22,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,377,011 | 5,546,134 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,728,182 | 3,726,903 |
| 電子記録債権 | 1,079,024 | 844,198 |
| 商品及び製品 | 2,122,085 | 2,284,894 |
| 仕掛品 | 1,379,601 | 1,382,969 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,587,691 | 1,420,943 |
| その他 | 172,073 | 213,308 |
| 貸倒引当金 | △7,000 | △7,000 |
| 流動資産合計 | 15,438,666 | 15,412,350 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,916,201 | 11,122,633 |
| 減価償却累計額 | △6,339,198 | △6,784,358 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,577,003 | 4,338,275 |
| 機械装置及び運搬具 | 30,616,770 | 31,630,665 |
| 減価償却累計額 | △19,149,257 | △21,239,358 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 11,467,513 | 10,391,307 |
| 工具、器具及び備品 | 996,888 | 1,082,302 |
| 減価償却累計額 | △776,919 | △859,717 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 219,969 | 222,584 |
| 土地 | 3,204,786 | 3,246,434 |
| リース資産 | 205,470 | 256,737 |
| 減価償却累計額 | △20,956 | △45,384 |
| リース資産（純額） | 184,514 | 211,353 |
| 建設仮勘定 | 65,007 | 143,433 |
| 有形固定資産合計 | 19,718,792 | 18,553,385 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 90,484 | 92,867 |
| 無形固定資産合計 | 90,484 | 92,867 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 466,100 | 388,508 |
| 退職給付に係る資産 | 49,157 | 89,407 |
| その他 | 234,855 | 156,887 |
| 貸倒引当金 | △25,050 | △21,374 |
| 投資その他の資産合計 | 725,063 | 613,427 |
| 固定資産合計 | 20,534,339 | 19,259,680 |
| 資産合計 | 35,973,005 | 34,672,029 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,625,834 | 2,163,750 |
| 短期借入金 | 4,690,480 | 2,591,330 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 538,800 | 296,506 |
| 未払法人税等 | 143,939 | 382,474 |
| リース債務 | 15,687 | 22,299 |
| 賞与引当金 | 103,988 | 78,497 |
| 役員賞与引当金 | 2,844 | 3,950 |
| その他 | 901,425 | 1,012,728 |
| 流動負債合計 | 9,022,997 | 6,551,534 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 838,220 | 295,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 3,922 | 5,572 |
| 退職給付に係る負債 | 105,310 | 143,837 |
| リース債務 | 182,088 | 208,679 |
| その他 | 80,118 | 105,906 |
| 固定負債合計 | 1,209,657 | 758,993 |
| 負債合計 | 10,232,654 | 7,310,527 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,018,648 | 3,018,648 |
| 資本剰余金 | 2,758,706 | 2,758,706 |
| 利益剰余金 | 19,928,728 | 20,642,004 |
| 自己株式 | △9,675 | △9,823 |
| 株主資本合計 | 25,696,406 | 26,409,534 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △315,470 | 564,686 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △84,593 | △54,978 |
| その他の包括利益累計額合計 | △400,063 | 509,708 |
| 非支配株主持分 | 444,008 | 442,260 |
| 純資産合計 | 25,740,350 | 27,361,502 |
| 負債純資産合計 | 35,973,005 | 34,672,029 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 19,121,093 | 22,269,200 |
| 売上原価 | 15,946,452 | 17,711,170 |
| 売上総利益 | 3,174,641 | 4,558,030 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 報酬及び給料手当 | 833,482 | 970,081 |
| 荷造運搬費 | 389,278 | 450,719 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 2,844 | 3,950 |
| 賞与引当金繰入額 | 14,285 | 18,998 |
| 福利厚生費 | 210,596 | 233,691 |
| 退職給付費用 | 76,490 | 68,742 |
| 貸倒引当金繰入額 | △2,000 | — |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,316 | 1,650 |
| 賃借料 | 12,078 | 58,251 |
| 交際費 | 15,196 | 19,488 |
| 旅費及び交通費 | 29,526 | 44,097 |
| 研究開発費 | 66,709 | 58,928 |
| 業務委託費 | 281,159 | 293,810 |
| 事務委託費 | 66,336 | 86,290 |
| その他 | 463,630 | 678,698 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,460,927 | 2,987,393 |
| 営業利益 | 713,714 | 1,570,637 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,041 | 24,746 |
| 受取配当金 | 310 | 388 |
| 受取賃貸料 | 18,647 | 21,553 |
| 雇用調整助成金 | 263,801 | 22,742 |
| 受取補償金 | — | 41,680 |
| 為替差益 | — | 166,862 |
| その他 | 40,728 | 48,767 |
| 営業外収益合計 | 330,527 | 326,739 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 79,812 | 67,281 |
| 賃貸収入原価 | 1,455 | 1,455 |
| 固定資産除却損 | 79,722 | 28,829 |
| 為替差損 | 37,266 | — |
| その他 | 18,413 | 15,475 |
| 営業外費用合計 | 216,667 | 113,039 |
| 経常利益 | 827,574 | 1,784,336 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--|--|--|
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 4,871 | 161,668 |
| 特別損失合計 | 4,871 | 161,668 |
| 税金等調整前当期純利益 | 822,703 | 1,622,668 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 270,378 | 562,139 |
| 法人税等調整額 | △65,472 | 83,057 |
| 法人税等合計 | 204,906 | 645,196 |
| 当期純利益 | 617,798 | 977,472 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | 4,204 | △7,779 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 613,594 | 985,251 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 617,798 | 977,472 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △77,819 | 886,203 |
| 退職給付に係る調整額 | 78,579 | 29,599 |
| その他の包括利益合計 | 761 | 915,802 |
| 包括利益 | 618,558 | 1,893,274 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 621,352 | 1,895,022 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △2,793 | △1,748 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,018,648 | 2,800,499 | 19,417,832 | △9,579 | 25,227,399 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | — | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,018,648 | 2,800,499 | 19,417,832 | △9,579 | 25,227,399 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △102,699 | | △102,699 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 613,594 | | 613,594 |
| 自己株式の取得 | | | | △95 | △95 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △41,793 | | | △41,793 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △41,793 | 510,895 | △95 | 469,007 |
| 当期末残高 | 3,018,648 | 2,758,706 | 19,928,728 | △9,675 | 25,696,406 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|--------------|---------------|----------|------------|
| | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △244,630 | △163,191 | △407,821 | 924,023 | 25,743,601 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △244,630 | △163,191 | △407,821 | 924,023 | 25,743,601 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △102,699 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 613,594 |
| 自己株式の取得 | | | | | △95 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | △41,793 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △70,840 | 78,597 | 7,758 | △480,016 | △472,258 |
| 当期変動額合計 | △70,840 | 78,597 | 7,758 | △480,016 | △3,251 |
| 当期末残高 | △315,470 | △84,593 | △400,063 | 444,008 | 25,740,350 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,018,648 | 2,758,706 | 19,928,728 | △9,675 | 25,696,406 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △4,964 | | △4,964 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,018,648 | 2,758,706 | 19,923,764 | △9,675 | 25,691,443 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △267,011 | | △267,011 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 985,251 | | 985,251 |
| 自己株式の取得 | | | | △148 | △148 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 718,240 | △148 | 718,091 |
| 当期末残高 | 3,018,648 | 2,758,706 | 20,642,004 | △9,823 | 26,409,534 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △315,470 | △84,593 | △400,063 | 444,008 | 25,740,350 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △4,964 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △315,470 | △84,593 | △400,063 | 444,008 | 25,735,387 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △267,011 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 985,251 |
| 自己株式の取得 | | | | | △148 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 880,156 | 29,615 | 909,772 | △1,748 | 908,024 |
| 当期変動額合計 | 880,156 | 29,615 | 909,772 | △1,748 | 1,626,115 |
| 当期末残高 | 564,686 | △54,978 | 509,708 | 442,260 | 27,361,502 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 822,703 | 1,622,668 |
| 減価償却費 | 2,367,117 | 2,607,162 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △7,200 | △3,676 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 2,552 | △34,558 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △19,656 | 1,106 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 79,258 | 70,959 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △49,157 | △40,249 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 1,316 | 1,650 |
| 減損損失 | 4,871 | 161,668 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,351 | △25,135 |
| 支払利息 | 79,812 | 67,281 |
| 有形固定資産処分損益 (△は益) | 84,713 | 28,559 |
| 雇用調整助成金 | △263,801 | △22,742 |
| 受取補償金 | — | △41,680 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 377,766 | 454,371 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 792,238 | 197,970 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △475,855 | △644,011 |
| その他 | 366,517 | △174,545 |
| 小計 | 4,155,844 | 4,226,799 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,361 | 22,917 |
| 利息の支払額 | △82,173 | △68,088 |
| 雇用調整助成金の受取額 | 260,817 | 22,742 |
| 補償金の受取額 | — | 41,680 |
| 法人税等の還付額 | 29,800 | 69,002 |
| 法人税等の支払額 | △279,871 | △367,039 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,091,777 | 3,948,012 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △647,646 | △468,328 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,462 | 7,176 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △11,567 | △25,538 |
| その他 | 909 | △13,569 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △656,842 | △500,259 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 5,865 | △2,316,385 |
| 長期借入金の返済による支出 | △510,560 | △863,435 |
| 自己株式の取得による支出 | △95 | △148 |
| 配当金の支払額 | △102,699 | △267,011 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △519,015 | — |
| その他 | △6,640 | △15,314 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,133,145 | △3,462,294 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △21,471 | 190,106 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,280,320 | 175,566 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,110,100 | 5,390,420 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,390,420 | 5,565,986 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、連結子会社であったフジホローバルブ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併によって消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、PT.FUJI 00ZX INDONESIAについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

また、決算日が12月31日であった、富士気門（広東）有限公司、FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. およびFUJI 00ZX AMERICA Inc. については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結決算の開示内容の充実を図るため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,482,878千円、営業利益が372,605千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が366,060千円、親会社株主に帰属する当期純利益が265,239千円それぞれ増加しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、顧客との契約内容に応じて、引き渡し又は検収した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が3,693千円、売上原価が1,411千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,283千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,964千円減少しております。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

新型コロナウイルス感染症は依然収束の見えない不透明な状況にありますが、当連結会計年度の受注、生産への影響は限定的であったことから、翌連結会計年度においても新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

連結子会社であるFUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.におきましては、当連結会計年度において、半導体不足等の影響により客先である自動車メーカーの減産が長期化しているため、連結財務諸表作成時において入手可能な受注動向や予測等を踏まえ会計上の見積りを行った結果、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、当社グループの属する自動車業界において事業活動が大きく制限される等の場合、将来においてさらに損失が発生する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) |
|--|-----------|-----------------------|------------|
| FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ合衆国グアナフアト州) | 自動車部品製造設備 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 | 161,668 |

当社グループは、自動車部品製造の単一セグメントであるため、会社単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

連結子会社のFUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.においては、半導体不足をはじめとした事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.4%で割り引いて算定しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年5月27日開催の取締役会において、2021年7月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるフジホローバルブ株式会社を、2021年6月22日開催の当社定時株主総会での承認を条件として吸収合併することを決議し、2021年5月27日付で合併契約を締結いたしました。また、本合併に関する議案は2021年6月22日開催の当社定時株主総会において承認決議されました。

この契約に基づき、当社は2021年7月1日付でフジホローバルブ株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業内容

結合当事企業の名称 フジホローバルブ株式会社

事業の内容 輸送用機械器具、原動機及び汎用機その他一般機械器具関連部品の製造、
検査及び技術提供

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、フジホローバルブ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フジオーゼックス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

フジホローバルブ株式会社は、当社の中空バルブ事業における中空製造工程を担ってまいりましたが、同事業の更なる拡大のために、一体的な事業運営体制を図ることが必要と判断し、当社がフジホローバルブ株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 12,316円06銭 | 13,106円50銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 298円74銭 | 479円69銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 613,594 | 985,251 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 613,594 | 985,251 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,053,960 | 2,053,917 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 25,740,350 | 27,361,502 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 444,008 | 442,260 |
| (うち非支配株主持分)(千円) | (444,008) | (442,260) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 25,296,343 | 26,919,242 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株) | 2,053,931 | 2,053,885 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。